

XVII. オランダ

<要約>

	概要	特徴
1. 金融制度の概要	○銀行等の業態分類（機関数、総資産、根拠法） ・ 民間商業銀行（29、1.8 兆ユーロ、金融監督法） ・ 協同組織金融機関（78、0.6 兆ユーロ、金融監督法） ○1990 年代から金融機関が合併と統合を繰り返したことで、4 大銀行（ING 銀行、ラボバンク、ABN アムロ銀行、フォルクス銀行（旧 SNS 銀行））による寡占状態。 ○銀行数は合併によって減少を続けており、欧州中央銀行の統計では、2000 年に 586 行あった与信機関（credit institution）は 2024 年末には 84 行にまで減少している。 ○世界金融危機・欧州債務危機により、多額の公的資金が銀行に注入された。 ○監督官庁：オランダ中央銀行（DNB）、金融市場庁（AFM）、欧州中央銀行（ECB） ○預金保険制度：あり（元利合計 10 万ユーロ上限）。	○民間商業銀行であり旧ポストバンクの流れを汲む ING 銀行が総資産では国内最大手の金融機関であり協同組織金融機関のラボバンクが第 2 位。 ○3 大銀行の 2024 年 6 月末の総資産（グループ全体・海外含む）合計額は 2.06 兆ユーロで、国内与信機関の総資産額 2.56 兆ユーロの 80%に相当。 ○ING 銀行は公的資金を完済。ABN アムロ銀行とフォルクス銀行は政府系機関が株式を保有。ラボバンクは公的資金を受けていない。 ○2014 年 11 月より、銀行の重要性・監督業務に応じて国内当局（DNB、AFM）と ECB が分担して規制監督を行う制度に変更された（単一監督メカニズム）。
2. 郵便貯金の現況	○郵便貯金制度・経営形態 ・ 1881 年に国立郵便貯金銀行が設立。同行は 1986 年に民営化し、ポストバンクと改名。 ・ 同行は 1991 年に保険大手と合併して金融コングロマリットの ING グループを形成。2009 年に ING 銀行のリテール部門に吸収された。 ○郵便会社等との関係・拠点 ・ 1993 年に郵便会社 KPN（現：PostNL）と合併企業 Postkantoren（郵便局会社）を設立し、従来型（traditional）郵便局を運営していたが、2011 年にこれら郵便局を全局閉鎖した。代えて、PostNL 社は小売店等の内部に窓口を設ける形態の店内郵便局	○ING 銀行の純利益は、2019 年までは毎年 45 億ユーロ前後。2020 年に 25 億ユーロに減少。以降は回復基調となり 2024 年は 64 億ユーロとなった。 ○ING 銀行のリテール金融部門の純利益は 46.2 億ユーロ。同グループ全体の純利益の 61.9%。2024 年 12 月の顧客数は全世界で約 4,000 万人、従業員数は約 60,000 人。

	(Retail locations) の設置を進めた。小売店内郵便局数は 5,672 局、自動の小包ロッカーは 1,083 カ所となった (2024 年 12 月末)。 ○顧客基盤 ・ ING 銀行の収益源として、オランダのリテール金融部門が最大である。 ・ オランダ以外に約 40 の国と地域に拠点を持ち、欧州やオーストラリア等 10 か国ではリテール金融に注力。その他の国ではその他の多くの国はホールセールバンキングを主としている。 ○主な商品 ・ 預金、貸付、送金・決済、保険、投資商品販売等様々な商品を提供。	
3. 最近の金融動向と今後の展望	○フィンテックの動向 ・ 欧州委員会の 2018 年の EU-wide FinTech action plan の発行および 2019 年の EY による Dutch Fintech census の発行を受け、政府は 2020 年 7 月、自国のフィンテック・アクションプランを発表。 ・ 2025 年 3 月現在、フィンテック・ユニコーン（企業価値が 10 億ドルを超える未上場のスタートアップ）が 11 社存在。 ○キャッシュレス決済 ・ ユーロ圏諸国の中でキャッシュレス化が最も進んだ国のひとつ。 ・ 2014 年に銀行業界と小売業界が「キャッシュレス比率を 6 割以上に高める」目標で合意。小売事業者が積極的に決済端末を設置したことで決済件数が急増。 ○モバイル決済 ・ セキュリティ面では、指紋認証、音声作動などのバイオデータを使用し、決済システムが高度に暗号化。モバイル決済は安全かつ効率的な決済手段と受け止められるようになった。	○フィンテックセクターは 2016 年の約 200 社から 2023 年には 861 社に拡大。861 社の最大のセグメントは金融ソフトウェア、次に決済&送金である。 ○国内の小売店等における決済手段は、2013 年には件数で現金が 57%、デビットカードが 41% を占めていたが、2024 年には現金 22%、デビットカード 56%、スマホ決済も 19% に伸びている。 ○デビットカードは急速に接触型磁気からコンタクトレス IC カード等にシフト。2023 年にはデビットカード決済の 7 割強が非接触型。 ○ING 銀行のリテール顧客のチャンネル別利用実態を見ると、2024 年には、84% を超える顧客がモバイルを優先チャネルとして利用。

○リテール決済における法規制 - デジタル課税については、2025 年 1 月 13 日 OECD は多国籍企業の超過利益を市場国に配分する第一の柱と、基礎的なマーケティング・販売活動への報酬を定める第二の柱の枠組みの現状を示したが、第二の柱への合意が得られておらず、全体として進捗が停滞している。 ○インターネット専門銀行 - オランダで活動するネオバンクは全体で 35 社（2025 年 3 月現在） あり、うちオランダに本部を置くのは Bunq、Knab、Finom の 3 社である。（Bunq、Knab の 2 社は銀行ライセンス取得済） ○暗号資産 2022 年 10 月 5 日、欧州理事会にて、EU の暗号資産サービスプロバイダーに向けて包括的な暗号資産市場規制を示す法案である暗号資産市場規制法案（MiCA）が可決された。暗号資産の発行者に対する情報開示義務や暗号資産保有者とサービスプロバイダーの顧客の保護等が含まれる。 ○金融包摂 2021 年 7 月、初の金融教育及び金融包摂に関する国家戦略 2021-2025 を発表。2021-2025 年を対象として、金融教育のみならずそれを通じての金融包摂を目指す方針。2024 年 11 月には新しいコア目標の草案が発表され、収入、支出、貯蓄、借金、財務リスクなどのテーマを深掘りすることに加え、デジタルリテラシーも注目されている Money Week は若者が、特に幼少時から金融の意識を高め、健全な金融決定を下すのに必要な知識、スキル、態度を徐々に獲得し、最終的には金融的ウェルビーイングと金融レジリエンスを獲得することの重要性に関する啓発キャンペーンである。毎年 3 月に行われ 2025 年に 14 回目の Money Week が開催された。今回のテーマは「お金の夢をどうやって叶えるか」であった。	○キャッシュレス化等の進展により、国内の成人 10 万人当りの銀行 ATM 数は、2008 年の 64.1 台をピークに徐々に減少、2021 年には 33 台と 13 年間でほぼ半減。 ○ネオバンク：自らは銀行免許を取得せず、提携した既存銀行の免許を利用して金融サービスを提供するデジタル銀行。 ○MiCA は 2024 年 12 月 30 日より適用された。なお、電子マネートークンと資産参照トークンに関する規則は 2024 年 6 月から適用されている。 ○2025 年の Money Week で発表された Money Wise の最新レポートによると、多くの若者が支出を正当化するために非論理的で創造的な推論を使っていることが明らかとなった。例えば、現金で支払うと銀行残高が変わらないから買い物を「無料」だとしたり、事前購入したチケットでの遊びが「無料」だとしたりすることが示された。このような考え方は、無責任で悪い金融習慣につながる可能性があるため、計画的に支出するためのリテラシーが重要であるとした。
---	---